

## 論文

## 米中覇権争いにおける「一带一路」イニシアティブの役割

— 中国の地政経済学戦略 —

嚴 成 男<sup>†</sup>

## 要 旨

本稿では、地政学と政治経済学の組み合わせとしての地政経済学（Geopolitical Economy）の視点に基づいて中国の「一带一路」イニシアティブ（The Belt and Road Initiative: BRI）の実態と意義を考察する。とりわけ21世紀を特徴づける米中覇権争いにおける BRI の重要な役割を明らかにする。具体的に、中国が世界と繋がり、交流してきた歴史的・文化的遺産の継承と昇華の側面を有する「一带一路」が、その経済的、政治的、および地政学的目標と手段が地政経済学戦略として再構築されたことによって、米中覇権争いの「持久戦」の帰趨に影響を及ぼす重要な戦略となっていることを説明する。

## 1. はじめに

2013年9月に中国の習近平国家主席がカザフスタンにて提起した「シルクロード経済ベルト」と、同年10月にインドネシアで提起した「21世紀海上シルクロード」によって構成される「一带一路」イニシアティブ（The Belt and Road Initiative, BRI: 以下では「一带一路」と略す）は、提起から10年余りの取り組みによって今日では「世界最大の政治経済的連結と協力のプラットフォーム」となった。2025年5月現在、世界の156カ国が「一带一路」の参加国（協力パートナー）リストに名を連ねており、その地理的範囲は当初のユーラシア大陸を遥かに超えて、アフリカ、南太平洋、そしてラテンアメリカまでに広がっている（図3を参照）。

その一方で、G7メンバーの中で唯一の参加国であったイタリアが2023年末に離脱したことによって、「一带一路」はG7から距離を置かれた「中国主導の発展途上国の経済圏」のイメージが強くなり、従来の米国主導の先進国中心の国際秩序を揺るがすのではないかと、との懸念を呼ぶようになった。そして米中間の世界覇権をめぐる争いが顕在化するにつれて、特に両大  
国間の対立と衝突が貿易、投資、金融、技術領域だけでなく、政治、外交、軍事領域にまで拡

<sup>†</sup> 立教大学経済学部教授

張するにつれて、「一帯一路」の地政学もしくは地経学的側面<sup>1)</sup>にも注目が集まるようになった。

「一帯一路」構想が発表された当初では、それは悠久な歴史がある陸上と海上の二つのシルクロードを束ねて中国と近隣諸国との連結性を高め、貿易と投資を通じた経済的相互関係の深化を図ったものであった。そして、中国国内における過剰生産問題の打開策の側面はあったにせよ、公共施設への投資・建設を促進することによって世界の交易コストを下げ、経済をより活性化する構想として世界から期待された（廣野 2021）。中国政府も「一帯一路」が平和、友好、開放、包容、ウィンウィンの古代シルクロードの精神を継承しながら、新しい時代の特徴を取り入れた構想であり、世界の平和と発展に貢献するものであると説明していた（関 2024）。

しかし、アメリカは「一帯一路」が中国の経済、軍事、政治的な影響力を世界中に拡大させるための手段であり、米国主導の国際秩序に挑戦し、アメリカの世界覇権を脅かすものと認知・解釈している。それ故、「一帯一路」は警戒と牽制の対象に位置付けられ、経済制裁、技術封鎖、世論動員、軍事同盟強化など、あらゆる手段を駆使して中国と世界の連結に伴う中国の影響力拡大を阻止しようと躍起になっている<sup>2)</sup>。このような米国側の反応を見ながら、中国もユーラシア大陸ないし世界への影響力拡張とアメリカ抜き政治経済的影響圏を構築するための手段として「一帯一路」を活用するようになった。かくして、「一帯一路」は米中対立の舞台となり、中国側の米中覇権争いの長期戦に向けた地政経済学戦略の重要な構成部分となった。

本稿では、地政学と政治経済学の組み合わせとしての地政経済学（Geopolitical Economy）の視点に基づいて「一帯一路」の実態を考察し、その意義、とりわけ米中覇権争いにおけるその役割を検討する。具体的に、21世紀を通じて続くと予測される米中覇権争いの長期戦において、「一帯一路」がどのように中国の「持久戦」戦略を支えていくのか、について説明する。

本稿の構成は、以下の通りである。まず第2節では、米中覇権争いの現段階の特徴を概括しながら二大国間の覇権争いの長期性を確認し、この長期的・総体的対立と競争の分析には地政経済学アプローチが役立つことを説明する。第3節では、「一帯一路」の歴史的軌跡をまとめながら、それが中国と世界の政治経済的連結と協力の「プラットフォーム」となっていることを明らかにする。そして、「一帯一路」が有する経済的・政治的および地政学的目標と手段が

---

1) 非常に対称的であるが、中国以外の国や地域における多くの研究が「一帯一路」の地政学（もしくは地経学）的含意や役割を指摘している（例えば、河合 2019；進藤 2019；Hu et al., 2022；巖 2023など）に対して、中国国内の研究では、国際的連結、協力の枠組みとしての意義と役割の説明に限定しており、過大解釈を避けようと努めていると感じられる（例えば、Zhang, 2018；Jiang et al., 2022など）。本稿における「地政経済学」の定義やアプローチは、これらの先行研究で言う「地政学」や「地経学」のフレームワークよりもっと広いものである。詳細については次節で説明する。

2) 「一帯一路」に対するアメリカの警戒感と危機感については、河合（2019）、廣野（2021）、進藤（2019, 2022）などでも言及しているが、とりわけ The White House（2022, 2023）などで確認できる。

地政経済学戦略の下で統合され、これからの米中覇権争いの「持久戦」を支えていくことを説明する。最後の第4節では、本稿の結論をまとめながら、日本の「一带一路」への関わり方について簡単に言及する。

## 2. 米中覇権争いの「長期性」

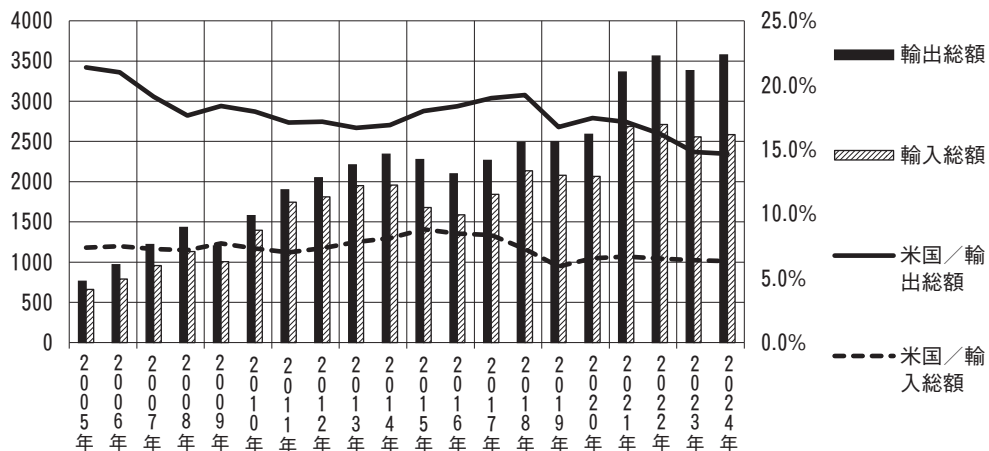
### 2.1 覇権争いの「段階論」

#### 2.1.1 第一段階：貿易戦争

2017年以降のトランプ1.0時代に顕在化した米中覇権争いは、当初では関税引き上げ合戦として「貿易戦争」の様相を見せ、2019年末の「米中第一段階の合意」によっていったんは落ち着いた。その米中間の取引は、米国は「票子」（お金を指す意味での票子—中国側による米国からの輸入拡大—と、選挙において投票される票子—国民的支持—の両面を指す）を獲得し、中国は「面子」（中国政府と共産党のプライドとメンツ—自国民と世界に向けてアメリカと互角に渡り合い、アメリカの圧力に屈していない事をアピール—を指す）を保持する形で合意を達成した（厳 2020）。しかし、その後のコロナパンデミックがもたらしたグローバル・サプライチェーンの寸断、米中間のコロナ起源をめぐる鋸迫り合い、そしてアメリカの政権交代などによって、米中第一段階の合意は有名無実となり、バイデン政権下で米中覇権争いは「技術戦争」へと移行した。

大国間の覇権争いの視点から見ると、貿易戦争の内実は工業製造能力の競争であって、「世界の工場」としてフルセット型工業体系を構築している中国の比較優位は明らかであり、もはや貿易戦争において米国に勝ち目はなかった。図1に示している通り、中国からアメリカ向けの輸出額の推移、とりわけ米中間の商品貿易における中国側の貿易黒字は、貿易戦争の中でも拡大し続けている。確かに、中国の対外貿易全体に占めるアメリカの割合は低下傾向にあるが、貿易総額はトランプ1.0の期間中（2017～2020年）に670億ドル増加し、中国側の貿易黒字は650億ドル増加している。その傾向はバイデン政権の期間中（2021～2024年）も続き、2024年は2020年に比べて貿易総額は1,010億ドル、中国側の貿易黒字は445億ドル以上増加している。

すなわち、2018年以降において本格化し、現在も続いている米中間の貿易戦争において、米国は自国の対中貿易赤字を減らせなかったばかりか、中国の対外貿易の増加を抑止することもできなかった。今日の米中貿易戦争2.0におけるトランプ政権の窮状は、まさしくこの米中間の工業製造能力の優劣に起因していると言える。



出所：中国国家统计局データベースに基づいて筆者作成。

図1 中国の対外と対米貿易の推移（単位：億ドル）

### 2.1.2 第二段階：技術戦争

その結果、バイデン政権時代の米中覇権争いの主戦場は技術領域に移り、米中技術戦争が顕在化した。とりわけ最先端半導体をめぐる対中封鎖がはじまり、製品の輸出制限だけではなく製造設備や設計ソフトなどまでを含む製造・開発能力の抑制を通じて米国の技術優位を維持しようとした。そのために、国際的には米台日韓の半導体同盟（Chip 4）を結成して、国内では「CHIPS 法」を策定・実施して、また中国製の半導体には「危険・脅威」のレッテルを張って排斥しながら、半導体領域における中国の追撃を阻止しようとしてきた。

米国による対中技術封鎖の口実としては「最先端技術を軍事的に利用することによる安全保障上の危険」が決まり文句だが、直近における人口知能（AI）開発競争での優位を確保するために高性能 GPU の輸出を規制していることから分かるように、米中間の技術戦争は軍事的な脅威ばかりが原因ではないし、今になって中国の脅威が高まったからでもない。2011年3月に中国政府が『第12次5カ年計画（2011～2015年）』の中で、次世代情報技術などの戦略的新興産業の育成と発展を促進し、半導体、最先端ソフトウェアやサーバーの開発と利用を国家の重点プロジェクトとして推進することを発表したことを皮切りに、2014年6月には「国家半導体産業発展要綱」を発表して大規模の国有半導体ファンド（正式名：国家集積回路産業投資基金）が設立され、さらに2015年5月の「中国製造 2025」において次世代 IT 技術と半導体産業の育成・発展を目指すと宣言するや、アメリカによる中国の IT 技術発展に対する警戒と牽制がはじまり、米中間の技術戦争は避けられなくなった。

しかし、直近の中国におけるファーウェイ社の半導体開発における技術突破とハイエンド携帯電話市場への回帰、および DeepSeek の台頭に代表される中国の AI 産業の勃興によって、アメリカによる技術封鎖の効果が疑問視されるばかりか、その逆効果までが指摘されるように

なった。すなわち、中国に対する技術封鎖は、中国国内の巨大な市場をバックとする国内企業の技術開発と国産化を促し、輸出規制は逆に中国国内のイノベーションと生産拡大を促す要因として働いた側面も否定できない。事実、中国国内では半導体だけではなく、AI、再生可能エネルギー、自動運転、電気自動車（EV）、ドローン、宇宙航空、5G/6G 関連技術などの多くの領域において技術と製造設備の国産化が進んでおり、技術戦争によって中国の発展を抑制することはほぼ不可能であると考えられる。

覇権争いの視点から見ると、技術戦争は軍事（技術）能力の競争でもあるのだが、覇権国アメリカの軍事力の圧倒的な優位は言うまでもない。これは世界最高水準の軍事技術や世界最大規模の核戦力だけでなく、その圧倒的な軍事費<sup>3)</sup>と世界の45カ国・地域に保有している海外軍事基地からの軍事力の投射能力に基づくものである。米中覇権争いの展開の如何によっては、アメリカがまだ（軍事領域を含む）技術の優位がある段階で軍事行動に踏み切る可能性も無くはないが、やはり核大国間の直接的な、全面的な武力衝突は予測し難い。

### 2.1.3 第三段階：金融戦争

その結果、米中覇権争いは直接的な武力衝突を避けながらの「金融戦争」の段階に突入する。これは覇権争いの最終段階とも言えるが、基軸通貨（米ドル）の発行権とその決済システム（SWIFT）の支配権を持っているアメリカは、その金融覇権に基づいて世界の覇権国になっていると言える。すなわち、金融領域におけるアメリカの優位は非常に大きい。特に1990年代以降のアメリカは「金融主導型成長体制」を構築して、ニューヨークのウォール街がアメリカないし世界経済の中心となってグローバル経済の大循環を作り上げてきた。基軸通貨ドルの金利を操作しながらグローバルな資本の流れをコントロールして、また「高度な」金融工学を駆使した金融革新を通じて世界中から富を収奪し、資産価格の上昇に基づく富の増加がもたらす「繁栄」を謳歌してきた。

しかし、この間のアメリカの金融主導型成長体制の下では、外国から流入した資本は投資財や消費財の生産投資としてではなく、住宅ローン債権の証券化商品や米国政府国債の購入に向い、資本蓄積効果ではなく、資産バブルを助長する効果を発揮した（宇仁 2010）。その帰結が、サブプライムローン問題を発端とした2008年の「世界金融危機」であり、それ以後の天井知らずに増加し続ける国債発行は、基軸通貨ドルと米国主導の国際金融秩序に対する不信感を生み出した。

そして、2022年3月のウクライナ戦争後にアメリカがロシアに対して発動した経済制裁（EUやイギリス、日本も歩調を合わせて実施した）の核心であった金融制裁の失敗は、米国ないし

---

3) ストックホルム国際平和研究所の調査に基づく、2024年の米国の軍事費支出額は前年度より5.7%増加の9,973億ドルであり、GDPの3.42%に達していた。米国一国だけで世界全体の36.7%を占めており、第2位の中国から第11位の韓国までの合計額よりも多い破格の規模となっている（SIPRI, 2025）。



米国主導の国際金融システムへの不信を増幅させた<sup>4)</sup>。つまり、ロシアの個人や企業および中央銀行の海外資産を凍結したり、対ロシア投資を禁止したり、ロシアの金融機関をSWIFTから締め出すなどの金融制裁は、想定効果をあげられなかった。ロシアをアメリカ主導の国際金融システムから締め出すことはできたが、ロシア経済を崩壊に追い込み、ウクライナへの継続的な侵攻能力を頓挫させることは出来なかったのである。

このような欧米諸国（日韓も含む）による対ロシアの経済制裁、特に金融制裁が期待通りの効果をあげられなかった背景には、もちろん中国によるロシアへの支援があった。ロシアから石油と天然液化ガスなどのエネルギー資源を輸入し、各種商品とサービスを輸出してロシア経済を支えた。何よりも自国通貨での決済と人民元決済を通じてロシアの対外交渉を援護した。その結果、米国主導の金融システムの揺らぎを横目に見ながら、中国は人民元決済システム（CIPS）の影響圏を拡張し、ロシアと共に BRICS 決済システムの構築に努め、国際貿易と投資における人民元の利用を増やしてきた。もちろん、中国の人民元が、基軸通貨であるドルに挑戦できるほどの影響力を持つまでには相当に長い道のりが待っているが、基軸通貨のドル、そして米国主導の金融秩序以外の選択肢が登場したことの影響は大きいと言わざるを得ない。

このように、覇権戦争の最終段階である金融戦争はまだ序の口で、金融覇権を握る米国は中国に金融市場の開放を執拗に迫り、金融領域において劣勢にある中国は国内金融市場開放の主導権を保持しようと抗う、という二大国間の争いが展望できる。この金融戦争は、これまでの貿易戦争、技術戦争と共に長く続くことから、米中覇権争いの長期性が導き出される。さらに、バイデン政権下で覇権争いの領域として加わった「体制戦争」—すなわち、民主主義体制 VS. 権威主義体制、自由市場経済体制 VS. 国家資本主義体制のようなイデオロギイ的対立軸の構築—、「外交戦争」—すなわち民主主義同盟 VS. 独裁主義、自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）への参加・連携国 VS. 中国のような中国を孤立させる外交戦略—などによって、米中覇権争いはますます全方位的な長期戦に発展していく（厳 2023）。

## 2.2 米中覇権争いの必然性

上記のエスカレードする米中間の対立と衝突は、米国にとっては覇権国の地位を維持するための生存競争であり、中国にとっては富国強兵に向けた発展の道を確保するための生存競争であり、どちらも負けられないし、どちらも譲ることができない（厳 2020；2023）。さらに、アメリカは「まだ総体的優位に立っている現在のうちに中国を潰さないと時宜を失い兼ねない」

---

4) 特に、地政学的な力学によって、通貨がもはや「中立的」ではなく、自国の準備金へのアクセスが他国（金融覇権国のアメリカを指す）の政策に左右されかねないことが認知されたことによって、多くの国がドル資産の保有比率を低減させている。そして、アメリカが国境を越えた取引を厳しく管理し、ドルを武器化していることで、多くの国がドルを回避しようとする動きは、中国の人民元やデジタル通貨が多く使用される可能性を増幅させている（Jin, 2023）。

と思っており、中国は「あと一步でアメリカに追い付き、追い越せる機会を失うわけにはいかない」と思っているが故に、両国ともに動員可能なすべての資源と能力を駆使してぶつかり合うだろうから米中覇権争いはますます熾烈になっていく。

このような覇権争いの必然性は、「天に二日無し（中国語：天無二日）」や「一山に二虎は棲み合えぬ（中国語：一山不容二虎）」のような中国古来の諺からも容易に導き出せる結論だが、米中のどちらにおいても大々的に批判された「文明の衝突」論をはじめ、実に多くの理論や言説が米中覇権争いの必然性、ないし不可避免性を指摘している。

## 2.2.1 「文明の衝突」論

これは、かの有名なサミュエル・P・ハンチントンの「文明の衝突」論（Huntington, 1996）を持ち出して、米中間の対立が「イデオロギーや政治体制の相違を超える、歴史、文化、伝統、社会、民族などを総合した文明が異なることを主因とする衝突」だという主張である。このような考えと主張に基づいて米国の覇権に挑戦している中国を批判してきた人物としては、現国務長官（元共和党上院議員）のマルコ・ルビオ氏、トランプ1.0の国務省政策企画局長だったキロン・スキナー氏、『中国 2049』の著者で元国防総省幹部のマイケル・ピルズベリー氏などが挙げられる（木内 2021；古森 2023）。

その内、人種間の差異（白人国家の米国対非白人国家の中国）を赤裸々に言及したスキナー氏の発言は、中国側からだけでなく、米国国内でも人種差別的「誤った認識・主張」として批判された（後に、この発言の責任を取って辞職させられた）が、文明の衝突論自体がなくなっているわけではない。その一方で、文明の衝突論は東（方／洋）西（方／洋）二つの文明論を提唱している中国に「米国や西洋社会が主張する民主主義的価値と人権は、西洋社会の概念であり、中国文明の伝統と比較することはできないし、中国に押し付けることを受け入れられない」とする主張に正当性を与えてしまう可能性が指摘されている（Brands, 2019）。

事実、中国を「文明型国家（Civilization State）」として位置づけ、その独自性と抱擁性（百国の和）を主張している中国国内の文明論的主張（張 2017）に基づくと、東西文明の両立と共存が人類史の常態であり、中国の独自性を批判し、中国の脅威を喧伝する西洋の論理と主張こそが米中衝突の原因である。さらに、文明型国家の中国が有する「超大型の人口規模」「超広大な領土」「超悠久な歴史伝統」「超重厚な文化的蓄積」という4つの「超」級要素が作り出した中国の特色を放棄し、西側モデルを模倣する道を選んだならば、旧ソ連や旧ユーゴスラビアのような分裂と衰退の結末を迎えた可能性が高い（張 2017）。よって、中国独自の文明型国家の道を歩むことこそが「正道」だ、という認識が広がっている。すなわち、文明の衝突のレベルにまで格上げされれば、今日の米中対立はより深く、広範な、避けられない対決となってしまう可能性が高い。

### 2.2.2 「トゥキディデスの罠」論

そして、グレアム・アリソン（2017）が説く「トゥキディデスの罠」論は、米中二大国間の対立と衝突のエスカレーション、およびその帰趨を展望する上で貴重な示唆を与えてくれる。すなわち、既存覇権国の米国が、新興勢力中国の台頭に不安と危惧を抱き、その勃興を抑制しようとする新旧勢力間の対立と衝突は避けられなくなる、という説明だ。

「戦争を不可避なものにしたのは、既存覇権国が新興国の台頭に対する恐怖心である」というトゥキディデスの罠の本質に照らしてみると、米国が中国をその覇権に挑戦する意志と能力を持つ唯一の国（The White House, 2022）に位置づけ、既存の対中「関与（Engagement）」戦略を改めて「封じ込み（Containment）」に転じていること、同盟国と連携しながら「デカップリング（Decoupling）」「デリスキング（De-risking）」を進めていることは、米中関係が既に「トゥキディデスの罠」に陥っている証左である。さらに、今日の米国における国民全体に広がっている対中嫌悪と党派を超えて一致している対中強硬姿勢は、米中対立を一步一步と覇権戦争の深淵に迫りやっているのである。米国の立場からすると、自分の覇権国の地位を脅かすまでに成長してきた中国がさらに強大になることを座して待つことはできないだろう。

その一方で、先進国（特に米国）とは全く異なる経済体制と調整様式に基づいて急速に成長し、いつの間にか米国の覇権を脅かすまでに巨大化した中国は、経済力に見合う国際影響力を行使しようとし、それを制約している米国主導の国際秩序に対して修正を求めている。その結果、「中国は覇権を求めないし、アメリカに取って代わる意志もない」とする中国政府の主張とは裏腹に、自らの意志ではないかも知れないが、実質的には覇権争いに励んでいるようになった。もちろん、「トゥキディデスの罠」に陥った新旧勢力の対立と衝突は、必ずしも武力戦争の惨憺たる結末を迎えるわけではないし、直近の二つの対立（第二次世界大戦後の米ソ冷戦、1990年代以降のドイツの台頭）では戦争が回避されている事から「戦争は不可避」という過度な悲観論に浸る必要はない（厳 2023）。

### 2.2.3 「リアリズム」論

上記のような若干楽観的な見通しに対して、ジョン・J・ミアシャイマーの「攻撃的現実主義（Offensive realism）」の理論では、少し暗鬱な米中覇権争いの結末を導き出している。「中国の平和的な台頭はあり得ない」とリアリズム論に基づいて米中衝突の不可避性を主張するミアシャイマーの論理は単純明快である（Mearsheimer, 2010, 2014）。すなわち、無政府状態の国際システム（世界政治には中央集権的権威が欠如している）の中で、生存を第一の目標とするすべての国家は、他国の真意を知ることはほぼ不可能な状態であることから、できるだけ多い／強い軍事力、つまり戦争のための兵器を保持して地域における「唯一の覇権国」になろうとする動機に駆られる。これは当該国家のイデオロギー（民主主義か権威主義か）とも、もしくは支配者（層）の価値観や能力や意志とも関係のない、国際システムの構造に埋め込まれた



国家の合理的な利己行動<sup>5)</sup>である。

リアリズム論に基づく、経済大国となった中国は必然的に、自国の安全保障を達成するために、経済力を軍事力に移行させ、アジア・太平洋地域における覇権を目指す。その一方で、世界の、そしてアジア・太平洋地域における覇権国である米国は、覇権国として享受してきた利益を保護するために、中国の台頭を阻止しようとする。その結果、二大国間の安全保障をめぐる対立と競争は戦争に発展する可能性が高い。

ミアシャイマーは、中国がもし経済面で発展を続ければ、アメリカが西半球を支配したのと同じような形でアジアを支配しようとするはずだ、と喝破する (Mearsheimer, 2014)。そして、長期的にみて、今よりも遥かに強力になった中国が、わざわざ米軍が自分の裏庭で活動することを受け入れなければならない理由は何もなく、米中間の「激しい安全保障競争」が行われ、深刻な戦争が発生する可能性は否定できない、と主張する。

#### 2.2.4 「社会経済システムの調整様式の対立」論

前記の「トゥキディデスの罠」説も、「リアリズム」論も、米中二大国間の力（総合国力）の接近を覇権争いの根源とみなしている。とりわけ、後進国であった新興中国の台頭が、既存覇権国米国との間の緊張と軋轢を生みだしていると考えている。これは、中国の台頭に伴うグローバル影響力の拡大と米国の影響力低下が物語るように、中国側の争覇の意志の有無と関係なく、また「私たちは覇権国になる意志がない」といくら主張しても変わらない、新旧勢力間の対立と衝突へと進んでいくと理解されている。

実は、本稿も基本的には上記と似たような考え方に基づいている。しかし、本稿では米中の経済力をはじめとする総合国力の接近が、米中対立の直接的な原因ではあるが、根本的な原因ではない、と考えている。すなわち、米中対立の本質は、中国の富国と強兵が米国とは異なる発展方式で達成されていること、とりわけ米国とは異なる（社会経済システムの）調整様式に依拠しているところである。

厳（2020；2023）で詳細に説明しているが、異なる時代と異なる国民経済の発展軌道の構造的特質を解明しようとするレギュレーション理論（*Régulation Theory*）の視点から見ると、アメリカは「市場的調整」の代表的な国であり、主に価格に集約・一元化される情報に基づいて需給関係が調整される自由市場競争の社会経済システムである。その一方で、中国は「国家的調整」の代表的な国であり、国家（政府）の指揮・命令によるコントロール、およびマクロ的

---

5) リアリズム論では、経済学における「利己的個人と合理的選択理論」と同じような仮定が置かれている。すなわち、完全かつ正確な情報に基づいて常に合理的に行動する国家は、自らの安全を確保するために軍備を増強し、覇権を確立しようとする。もちろん、すべての国家が普遍的な原則に基づいて同一の行動（攻撃的、もしくは防衛的）をするとは想定していないが、すべての国家は常に周囲の国家の行動を意識しており、条件反射的に現実的な反応をすると考えている。

な経済調整が広範に行われる社会経済システムである<sup>6)</sup>。

中国の国家的調整の中身は、従来の国営企業（後に国有企業）に対する直接的・間接的な介入を主とする調整パターン（関与）から、経済発展戦略やマクロ的経済政策を通じて市場経済を制御・方向づける「国家主導のコーディネーション」へと大きく変化している。しかし、21世紀の今日においても国家的調整は、行き過ぎた市場化がもたらす過度な金融化と寡占・独占、マネーゲームなどを阻止するために必要とされ、マクロ経済の安定化や公正な市場競争の確保、公共サービスの強化および最適化のために必要なのだ。そして何よりも富国強兵の中華民族の偉大なる復興を実現するための国内外の地政経済学的環境を形成、維持するために「国家主導のコーディネーション」は欠かせない。

このような異なる調整様式に基づく二つの社会経済システムの対立と衝突は、2010年代における中国の社会主義市場経済体制が「国家資本主義」の色彩を強め、安全保障のような政治的利益を追求するために市場経済に対するコントロールを強化していることと、米国の自由市場資本主義がポピュリズムの色彩を強め、保護主義的貿易政策に加えて政府主導の産業政策、財政・金融政策の必要性を唱え、国家的調整の拡大を志向するようになったことでより一層顕在化するようになった（巖 2023）。すなわち、国内外の地政経済学的環境の変化に適応して変化している自国の社会経済システム（調整様式）の優位性と正当性を主張・拡張するためにも、相手をより激しく批判、排斥しなければならなくなっているように見える。

### 2.3 「持久戦」と地政経済学的アプローチ

以上のような「避けられない米中間の（覇権）争い」は、覇権争いの各段階における両国の攻防からもわかるように、短期間で勝敗が決まり、争いが終焉するような気配はない。トランプ1.0の終わり頃からバイデン政権時代を経て、今日のトランプ2.0の間、米国の民主主義の棄損と保護主義・一国主義的行動による国際秩序の破壊は深刻になるばかりだ。そして国内における政治・社会・経済的な分裂は、（社会各層の要求と利益を満足させるための）覇権国の地位を利用したグローバル収奪を必要としているが、中国の台頭に伴う覇権（力）の相対的な弱化により、世界からの収奪で国内を反哺する能力は顕著に低下している。

これは、直近のウクライナ戦争の勃発（2022年2月）後に米国の金融政策が緩和から引き締めに転換した際、これまでのようなグローバル資金の（米国への）大量流入が見られなかったことから確認できる。また、トランプ2.0の開幕と共に始まった世界各国に対する「関税

---

6) 市場的調整と国家的調整以外には、日本や韓国などのアジア資本主義で見られるような「企業が経済調整の中心的役割を果たす企業主義レギュレーション（調整）」、そしてヨーロッパ先進国で広く見られるような「アソシエーションやコミュニティなども含む社会のさまざまなアクターが、社会経済の調整に広範に参加する汎社会的コーディネーション」などの調整様式（パターン）が存在する。より詳細な分類と説明は、巖（2023）を参照されたい。

戦争」で米国が苦戦していることから、米国の覇権の揺らぎを垣間見ることができるだろう。その結果、政治経済的領域におけるグローバルな影響力（覇権）の衰退に抗うために、武力行使（軍事的覇権）を通じて覇権とそれに基づく収奪メカニズムを維持しようとする誘惑に駆られるのではないかと憂慮するのは筆者だけだろうか。

上記のような米国が直面している困難な状況は、もちろん中国の台頭とそのグローバルな影響力の拡大によって、従前のような覇権に基づく海外からの収奪が難しくなったことと関わる。しかし、もっと重要な、そして根本的な原因はアメリカの社会経済システムが、国内における政治・社会・経済的な分断を食い止めることが出来ず、国内の軋轢と対立がますます先鋭化していることである。その一つの表れが2017年に「アメリカ第一主義」を掲げたトランプ氏が大統領に選ばれたことだろう。そして、2020年のコロナパンデミックへの拙劣な対応と2021年の国会議事堂襲撃事件の後に政権の座についたバイデン政権の修正主義路線—自由市場経済の限界性を喧伝しながら、産業政策を中心とする国家（政府）の役割拡大（The White House, 2023）—も、アメリカの社会経済システムが有する経路依存性および制度的補完性の破壊（厳 2023）によって失敗し、国内の分断と分裂を修復することができなかった。その結果として、トランプ大統領が返り咲く道が開かれた、と言える。

すなわち、アメリカ国内における政治経済的混乱こそが、アメリカの衰退とグローバル覇権の揺らぎの主因であって、中国の経済発展とそれに基づくグローバル影響力の拡大は副次的な要因でしかない。ただし、既存覇権国のアメリカが衰退の一途を辿っていることを横目に中国の影響力が拡大したことによって、アメリカの覇権が相対的に低下していることも事実である。これこそが、今日の中国が国内の発展に専念しながら、米国の更なる衰退を待つ「持久戦」の戦略の背景である。

表1にまとめているように、中国側の戦略は明確である。今日における米中間の国力（経済、技術、軍事、同盟関係、および話語権（Discourse Power））における劣勢を直視し、アメリカとの正面衝突は避けながら国内の発展に注力し、グローバル社会における中国の影響力を少しずつ拡大しながらアメリカの衰退を待つ心算である。この中国の戦略では、時間は中国の味方であると考えられている。少なくとも四年に一度の政権交代と二年に一度の議会選挙によって中・長期的な戦略と政策が構築、実施できないアメリカに比べて、中国共産党政権は比較的に中・長期的な戦略も推進可能なのだ。また、株主などの投資家が求める短期利益志向に左右されやすいアメリカの企業に比べて、中国の企業（特に規模の大きい国有企業や民間企業）は、国の長期的戦略や発展方向に会社の経営資源を集中させた方が、長期にわたって安定的な収益が得られると考えている。

すなわち、今日のアメリカでは政府も、企業も、当然ながら個人も長期的な戦略的行動を取することは困難になっており、短期的な取り組みによっては広がる格差と不平等を修正することも、政治・社会・経済的分断を食い止めることも不可能である。さらに、短期的にみても、金

表1 中国の持久戦に向けた短期・中期・長期的戦略

	国内の発展に専念	米国の衰退を待つ
短期	「双循環」経済発展モデルの推進に基づく経済成長の維持 →共同富裕に向けた努力	経済成長の停滞と金融危機再来の可能性拡大 →格差の拡大と分断の深化
	習近平体制の維持 →政治と社会の安定	選挙による政権交代の度に国内の政治的対立が先鋭化（2021→2025→2029）
	技術封鎖の突破（R & D投資の拡大と自力更生能力の向上）	反中同盟の強化に伴う同盟国の利益損害 →国際的威信の低下
中期	人民元国際化の推進	ドルと SWIFT への世界的不信
	富国強兵に基づく地域内覇権の構築 ← BRI 影響圏の拡大	軍事的覇権の衰退 ←国内世論と国際信頼の両面
長期	社会主義現代化強国の実現 →中華民族の偉大なる復興	United States of America → Divided States of America

出所：各種資料に基づいて筆者作成。

融市場が有する類まれな調整能力によってアメリカの経済は辛うじて維持されているが、アメリカ国債に対する信認の如何によっては—これはアメリカの覇権に対する信頼に多く依存している—、予測不能な深刻な経済・金融危機に陥る可能性を潜んでいる。

先にも言及したが、このような解決不能な国内問題がもたらすさまざまな軋轢と対立の捌け口として、さらには国内問題を解決するための資源（経済的利益、国際的威信）獲得を目指してアメリカは覇権を行使しようとするし、中国のような新興勢力が自分の覇権に挑戦する能力を備える前に芽を摘んでおこうとする。しかし、そのためには、例えば中国とのデカップリングやデリスキングを実現するためには、自国内で中・長期的な覇権争いのための国民的支持—経済界と国民世論—を得なければならない。さらに、アメリカと歩調を合わせる同盟国が、経済的利益を犠牲にして、また政治的リスクを抱え込む、という地政経済学的リスクを抱えながらもアメリカ側に与して中国と対峙していくことがもとめられるが、それは果たして現実的だろうか。

このような国内外のさまざまな課題と目標が実現できなくなると、アメリカの覇権は衰退の一途を辿り、まだ優位にある金融覇権、軍事覇権にも綻びが出る可能性が高まる。そして、覇権の衰退によってグローバルな収奪を通じた利益の獲得とその分配と享受が不可能になっていくと、国内の分断と対立はさらに深まるしかない。その結果、グローバルな覇権を保持するための国内資源の調達が困難になり、覇権国の地位から降りるか、トゥキディデスの罫論やリアリズム論が説く覇権国の宿命によって武力戦争に突入するか、の選択を迫られる。

短期的、中・長期的のどの時間軸から見ても、明るく、期待するような結末—米中二大国間の平和的共存か、平和的な覇権国の交代か—とはならない可能性が高いが、このようなアメリ

力の衰退を横目で見ながら自国の発展を模索している中国側の現状も、実は楽観できるものではない。すなわち、以下でまとめている中国の社会経済システムが直面している諸課題もまた現在のアメリカが直面している短期、中・長期の困難と同じく、システム内部での改良と修正だけでは解決し難しく、外部依存的な蓄積体制の構築が必要となる。とりわけ「一帯一路」のような中国と世界を連結した地政経済的循環構造の形成と深くかかわるのである。

中国経済が直面している短期的な困難としては、不動産バブルの崩壊に伴う逆資産効果をもたらした消費と投資余力の低下、「土地財政」に大きく依存していた地方政府財政力の減退と不良債権化リスク、および銀行部門における不動産ローンの不良債権化リスクを背景とする消費不振とデフレ圧力の急増などがあげられる。コロナパンデミックとその後の世界的な景気後退、というグローバルな景気変動の影響はあるにせよ、現在の中国が直面しているのは、これまでの国家主導の高度経済成長体制—輸出と投資主導型成長—の歪みとして、さらには高成長によって隠されていたさまざまな社会経済的問題（例えば、地域間の発展不均衡、資産と所得の格差拡大、および社会保障制度改革の未完成など）が、経済成長率の低下に伴って分け合える利益が縮小したことによって一気に顕在化したことに由来する。

すなわち、ピークアウトを迎えた現在の中国経済（梶谷・高口 2025）が直面しているのは、短期的な景気変動に由来する循環的危機（小危機）と言うよりは、産業構造、技術体系、および人口動態などの中・長期的な社会経済システムの構造変化に起因する構造的危機（大危機）である可能性が高い。とりわけ、これまでの中国経済のマクロ的好循環を支えていた、競争的な市場的調整—地方コーポラティズム—国家的調整の重層性を特徴とする中国的調整様式（山田2022）が、機能低下もしくは機能不全に陥った可能性が否定できない。もちろん、危機は崩壊を意味するものではなく、危機から新しい成長軌道の出現も展望できるのだが、そのためにはより高度な、精密な、そして有効な「国家主導のコーディネーション」を通じて、新たなマクロ経済的好循環構造を作り出す必要がある。

表2にまとめている通り、現在の中国の社会経済システムが直面して諸困難とリスクに、国家（中国政府）は積極的に対応していると言える。より公正かつ効率的な市場競争メカニズムを構築するために、大手国有企業の不良債権処理と歴史的遺産（退職者も含む国有部門労働者の社会保障と雇用の負担）処理を急いでいる。民営企業や外資系企業と自由に、公平に競争できるようにしなければ、国有企業が国民経済の発展戦略と調整の役割を担うと同時に、独立した市場主体として存立できない。

さらに、世界第二位の経済規模を有する中国経済が、従来の輸出・投資主導型成長から消費中心の内需主導型成長へ転換するためには、経済成長の維持と国民の所得増加が必要不可欠である。その実現に向けて「双循環（国内経済循環と国際経済循環）」という新しい発展モデルを提起し、「先富論」から「共同富裕」への転換を図っていく。そのためには未完備な社会保障制度の改革を進め、地域間の発展不均衡の是正に取り組まなければならない。社会保障制度



表2 中国の発展が直面している困難とリスク、および政府の対応

	困難とリスク	中国の対応
競争体制	大手国有企業の不良債権と歴史的遺産の処理	国有企業改革の断行、市場競争の促進 ←国家主導のコーディネーション
成長体制	輸出・投資主導から消費中心の内需主導型成長体制への移行	・成長の維持←双循環 ・所得上昇←共同富裕
国際体制	米国とその同盟国による反中包囲網の形成	グローバルな地政経済学的影響力の拡大 ←「一帯一路」
貨幣・金融システム	・金融市場開放に伴う過度な金融化のリスク ・「米ドルシステムからの排除」という金融制裁のリスク	・金融市場の秩序ある開放と制御 ←国家主導のコーディネーション ・人民元国際化と新しい国際決済システムの構築を推進
技術革新	・米国による技術封鎖 ・基礎研究の脆弱	R & D 投資の拡大と技術自立への取り組み
人口動態	・急速な少子高齢化 ・東南沿海都市の過度な集中	・社会保障制度改革 ・中・西部の「新型都市化」

出所：ボワイエ（2019）の表16に加筆修正して作成。

の形成以前と以後の世代における格差問題は、時間の経過とともに解決され得る部分もあるが、今の若い世代から社会保障制度の有効性と持続性に対する信頼を獲得するためには、現制度が抱えている階層間、地域間、および世代間の格差を是正しなければならない。それこそが、中国が直面している急激な少子高齢化への最大の対策である。

また、中国における少子高齢化の背景にある東南沿海地域の大都市への過度な集積と集中を是正するために行われている「新型都市化」は、中・西部地域における都市の発展を促し、過度な集中がもたらした過激な競争を回避しようとする若者の受け皿になる可能性がある。これらの内陸地域の開発促進と都市建設は、双循環戦略の一翼を担う国際循環構造の構築につながり、中国の中・西部地域と「一帯一路」の沿線国・参加地域との経済的連結を強化する。そして、政治・社会・文化を含む地政学的影響力の拡大を図り、米国が主導する中国包囲網の打開に役立つ。加えて、米国主導の対中国技術封鎖に対しては、国家主導のコーディネーションに基づく自主研究開発を促進し、脆弱な基礎研究への投資とインセンティブを強化することを通じて技術の「自力更生」を目指している。

そして、覇権争いの最終段階となる金融戦争に備えて、人民元の国際化と新しい国際決済システムの構築を急いでいる。しかし、そのロング・マーチ（長征）はまだ始まったばかりで、道のりはまだまだ長い。人民元が国際通貨として十分な信頼を得るためには、多くの中央銀行で準備通貨として保有されていること、世界中の取引で使われていること、社債や政府債、銀行ローンの額面通貨であること、などの多くの基準を満たさなければならないが、現在のところ

ろ、人民元の貿易や金融の国際決済で果たす役割は限られている（Jin,2023）。特に、人民元が国際通貨になるためには、国内の金融市場の開放が必要不可欠であるが、国家主導のコーディネーションに基づく中国の金融市場制度改革は、過度な金融化がもたらすリスクを制御できる範囲内で秩序を保って行われているように見える<sup>7)</sup>。

もちろん、上記のような国家主導のコーディネーションに基づく諸対策が、現在の中国が直面している構造的危機を回避できるという保証はどこにもなく、新たなマクロ経済の好循環の形成や新しい国民経済の成長軌道への移行は、国内外のさまざまな不確定要因の影響を受ける。このような不確実性は、前記のアメリカの政治、社会、経済、および国際関係におけるそれと同じく、グローバル社会における中国の立ち位置と前途に影響する。とりわけ、米中二カ国は共に、それぞれの国内における危機の克服と、そのための国民的支持を確保するためにも、国内の諸矛盾と対立の矛先を海外に向ける必要に迫られている。そして、お互いの矛先となった米中二大国間の衝突が覇権争いの様相を呈する時、その争いの帰趨を決めるのは、覇権争いの長期戦に向けて国内外（国民的、および国際社会から）の支持を獲得し、さまざまな政治経済的資源を調達するための地政経済学戦略である。

ここで言う地政経済学（Geopolitical Economy）は、古典的な地政学（Geopolitical）とも、最近よく使われている地経学（Goeconomics）とも異なる、地政学的視点と政治経済学的視点を組み合わせた新しいアプローチである。覇権争いを議論する以上、地政学的視点からのアプローチは必要不可欠であるが、覇権争いの持久戦を戦うための国内外からの政治経済的資源の獲得可能性の分析には、やはり政治経済学的アプローチを欠くことはできない。地政経済学的アプローチは、現代のようなグローバル化によって世界各国の社会経済が深くかつ複雑に連結している現状における覇権争いを分析するうえで、地政学（政治・外交的、そして武力的側面から国際関係におけるヘゲモニーの在り処を理解しようとする）や地経学（地政学的な目的を達成するために用いる手段としての経済的パワーの存在とそのパワーの行使に焦点を合わせている）が持つ分析領域と方法の限界性を乗り越えられる。

確かに、古典的な地政学（Mackinder, 1919）においても国家の経済的パワーは重要な考慮事項であったし、近年の地経学においては、経済を制裁の道具として使う、経済を用いて勢力均衡を図る、経済力を抑止力構築に組み込むなどの視点から、国際経済と地政学的戦略が渾然一体として議論されている（Luttwak, 1990；Blackwill and Harris, 2016; Katada, 2020；船橋2020など）。すなわち、地政学や地経学で議論される経済力は単なる「経済」であって、本稿の地政経済学的アプローチで議論するような「政治経済学」ではない。

---

7) ジンは、ある国が世界の金融アンカーになるには、その経済は開かれていなければならず、規制も手放す必要があるが、中国政府が今のように柔軟性や効率性よりも統制や安定を重視し続ける限り、世界的な金融アンカーになる野望は遠い夢のままに終わる可能性がある、と指摘する（Jin, 2023）。

本稿における地政経済学は、「地政学」と「政治経済学」の結合として、国際的な政治・外交、軍事的影響力の背景にある経済力、さらにはその経済力の源泉たる国内外の政治経済体制の分析 (Desai, 2013, 2015; 中野 2016など) と、両者の間の累積的因果連関関係 (Cumulative causation) の分析を重要視する (厳 2020, 2023)。これは、マクルス以来の政治経済学的アプローチにおける生産力と生産関係の間の相互関係の中心的テーゼを、地政経済学的理解と分析の根底に据えるものであり、単に「地政学的目的を達成するために経済力を用いること」を議論するのではない。地政経済学においてより詳細に分析、議論される事柄は、経済力を含む地政学的パワーの獲得と行使を可能にする国内外の政治経済的環境であって、地政経済学的影響力の規模よりも、その源と持続性の分析に焦点を合わせている。

特に、これからの米中覇権争いが「全面核戦争」は避けながら、国内外で動員可能なあらゆる資源—軍事力だけではなく、経済力、技術力、資源力、人力、食料などを最大限に活用しながら、とりわけ国内における国民的支持と国際社会からの支援を獲得しながらの総力戦になっていくことを展望すると、地経学の範疇を遥かに超える地政経済学の理論、視角からのアプローチが要請されると言える。次節で説明する中国の「一帯一路」イニシアティブは、まさしく総力戦に向けた地政経済学戦略であり、単なる地政学や地経学の分析枠組みでは到底その全体的な姿も、含意も捉えることができない。

以上の議論をまとめると、現在の覇権国であるアメリカは深刻な国内の政治経済的困難に直面している。それは、アメリカないしは資本主義の社会経済システムに内在している構造的欠陥に由来するものであり、衰退の運命から逃れることはできない。その一方で、従来のように覇権を行使して世界から収奪した利益をもって国内を反哺する能力が、新興勢力の中国の登場によってますます困難になっている。それでも覇権国アメリカが辛うじて「表面上の正常」を維持できているのは、(安全保障上の理由や歴史的経路依存性によってアメリカの覇権に抵抗できない／しない) その同盟国からの収奪がまだできているからである<sup>8)</sup>。つまり、生き詰まる道の果てまでに来てしまった覇権国アメリカにとっては、覇権は絶対に守護しなければならない最後の頼みの綱である。

その一方で、アメリカの覇権に挑戦している中国の国内経済は、国内外の景気変動に伴う循環的危機に加えて、社会経済システムの構造変化に適応するための制度改革の遅れに伴う構造的危機のリスクが高まっている。1978年の改革開放以来の市場化改革が生み出した改革のボーナス (蔡 2019) が低減している中、覇権の獲得に伴う新たなボーナスを求めようとするインセンティブが働くのではないか。少なくとも、アメリカ覇権の抑圧から解放され、アメリカが構築・主導している既存の国際秩序において、自国の経済力に見合う影響力を行使して、自主

---

8) しかし、自分の追従者でかつこれからの米中覇権争いにおける最大の協力者・支援者たちから収奪することは、自分の足元をすくうことであり、覇権国アメリカを囲む地政経済的環境を悪化させかねない。

的な発展の道を確保するためにアメリカの覇権に立ち向かう。

もちろん、ミアシャイマーが喝破しているように、現在の中国はまだアメリカへの対抗能力を持っていない。それゆえ、表1にまとめているように、中国は国内の経済発展に尽力しながらアメリカの更なる衰退を待っている。そして、その経済力の拡大に見合う国際影響力の獲得に向けて、さらにはアメリカ（とその同盟国）による包囲網を突破すべく、「一带一路」イニシアティブを「中国と世界の政治経済的連結と協力のプラットフォーム」として再構築しているのである。次節では、「一带一路」が米中覇権争いの長期戦を戦う中国の地政経済学戦略における役割を説明する。

### 3. 地政経済学戦略としての「一带一路」イニシアティブ

#### 3.1 「一带一路」とは何か

##### 3.1.1 「シルクロード」経済帯

「一带一路」の正式名である「シルクロード経済ベルトと21世紀海洋シルクロード（中国語：絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路）」からもわかるように、その起源は古代の中国と世界がつながる交易と交流の道だった「シルクロード」<sup>9)</sup>である。この中国から中央アジア、そして西アジア、地中海沿岸に至るユーラシア大陸の広大な地域で興亡を繰り返した幾多の王朝を生きた人々の生活を繋いでいたシルクロードでは、シルクだけではなく、その他にもさまざまな「物」<sup>10)</sup>が東西に運ばれていた。また、宗教、技術、さらには天文学、薬学、医学と言った科学技術もこのルートに沿って広がり、人類共通の財産になっていた（山内 2016）。

2014年に第38回世界遺産委員会に提出されている『シルクロード世界遺産登録申請書』には、「シルクロードはアジア、インド亜大陸、中央アジア、西アジアの古代社会を繋ぐ、直線距離にして約7,500km、それぞれのルートをあわせると35,000kmを超えるルートであり、そのルートに沿った交易によって貴重な品々が東西南北に運ばれるとともに、人や物の動きがシルクロ

---

9) 「シルクロード」のルートは、良く知られている大きなルートである河西北廊、天山北路、天山南路、西域南道に加えて、アラブ地域でのホラーサーン街道、さらにヨーロッパまでに至るヨーロッパシルクロードなど、実に多様なルートによって構成されている。「シルクロード」という名称は、もともとは19世紀のドイツ人地理学者のフェルディナント・F・リヒトホーフエンが、著作の『中国』の中で使用していたドイツ語の「ザイデンシュトラッセ」、つまり「絹の道」に由来する言葉である。その後、スウェーデンの地理学者スヴェン・A・ヘディンが中央アジア旅行記の書名の一つとして用い、これが1938年に『ザ・シルクロード』の題名で英訳されたことで、「シルクロード」の名称が世界的に広く用いられるようになった（山内 2016）。

10) キリスト教や仏教などの宗教、金や宝石などの貴金属、火薬、製鉄や製紙技術、絨毯などの毛織物、香辛料や野菜や果物、陶器や絵画の技法など、幅広い物や文化がシルクロードを通じて東西に往来した。そして遣唐使を通じて、日本にも西域の製品や技術が伝わってきた。それらの宝物は現在、奈良の東大寺に「正倉院宝物」として収蔵されている。

ード沿いの国々に政治的、社会的、そして文化的な強い影響を与えたと言われている」と記載されている（山内 2016）。すなわち、シルクロードは、自然発生的に生まれてきた道であり、中国の占有物ではなく、このルート沿いの国・地域の共有の歴史であり、共有の財産であると言える。

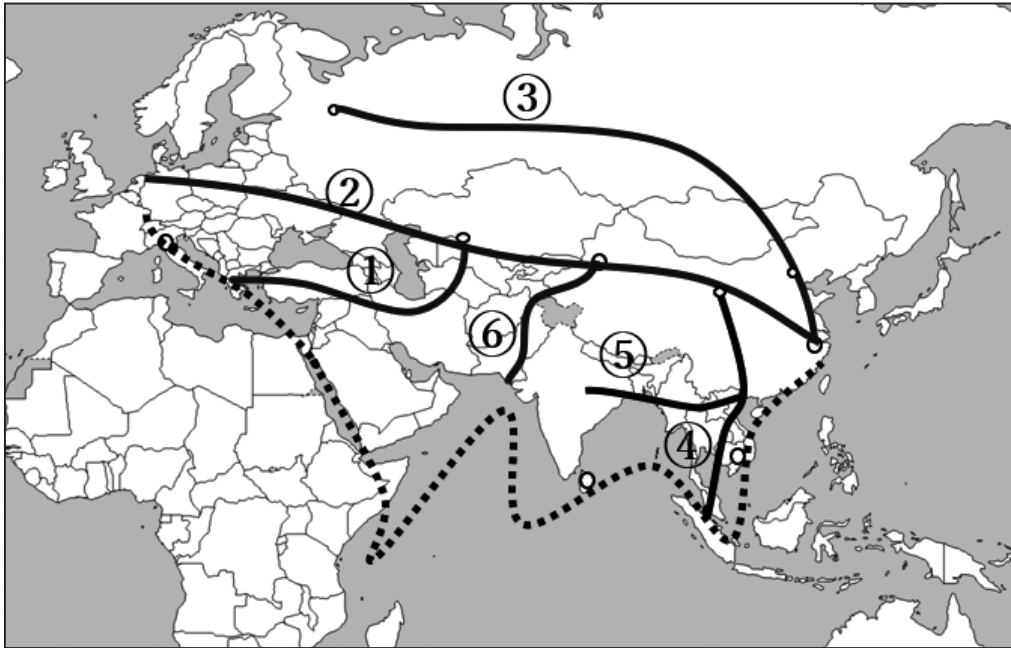
もちろん、中国では漢王朝の張騫（Zhang Qian）が率いる使節団が西域への2度の外交派遣（紀元前139～115年）においてこの道を辿ったことから、この悠久な歴史を有する国際交流の道（ロード）に対する思いは強い。それ故、中国から西のユーラシア大陸に延伸する「シルクロード経済ベルト（一帯）」構想が、シルクロードのもう一つの中心地であったカザフスタンにて発表されたとき、多くの中国人はごく自然に、そして好意をもって受け入れられたと考えられる。

そして、陸上の「一帯」に合わせて、「21世紀海洋シルクロード（一路）」構想がインドネシアにて発表されたとき、多くの中国人はすぐにこの「一路」と、明王朝時代の鄭和（Zheng He）が率いる船団の西洋への7度の航海（1405～1433年）が辿った海路を重ね合わせ、当時と同じような世界大（強）国—中国の回帰をイメージしたのではなかろうか。すなわち、「一带一路」は中国と世界が繋がる悠久な歴史と伝統の再現であり、過去にシルクロードを通じて行われた多種多様なモノの交易だけでなく、さまざまな知識や文化が交流され、商人と使節団が頻繁に行き交いながら追求していた繁栄と平和を構築するための現代版の国際交流と連携のツールである<sup>11)</sup>。

図2で描いているように、「一带一路」の「一帯」は、①従来の中国—中央・西アジア経済回廊に加えて、②新ユーラシア・ランドブリッジ回廊、③中国—モンゴル—ロシア回廊、④中国—ラオス—タイ—マレーシア—シンガポールのインドシナ半島回廊、⑤中国—ミャンマー—バングラデシュ—インド経済回廊、⑥中国—パキスタン経済回廊の合計6つの回廊からなる。この陸上の6つの回廊は「一带一路」の「一路」、すなわち中国からASEAN各国、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、サウジアラビア、イラン、エジプトなどを繋ぎ、さらに地中海を通してヨーロッパ諸国にまで広がる海上ルートと連結して、陸上と海上に広がる巨大経済圏を形成している。そして、「一带一路」の巨大経済圏は、鉄道をはじめとして、道路、海運、航空、パイプライン、およびインターネット、という6路（ルート）を通じて複数の国、複数の港で繋がり、Mackinder（1904）が描いていた「世界島」のほぼ全域に及ぶ質

11) 紙幅の制限上詳細な説明は省くが、その他にも「氷上シルクロード（中国語：氷上絲綢之路）」や「デジタルシルクロード（中国語：數字絲綢之路）」なども推進されている。中国政府は、北極海の開発や利用に関する基本政策をまとめた『北極政策白書』（2018年1月26日公布）において、北極海を通る航路を「氷上のシルクロード」と呼び、中国主導の広域経済圏構想「一带一路」と結びつける方針を示した（日本経済新聞 2018）。そして「デジタルシルクロード」は、通信インフラ整備、情報通信技術を利用したサービス、またはスマートシティなどのプロジェクトを通じて経済成長を促そうとするもので、情報分野における「一带一路」構想であると言える（持永 2022）。





出所：各種資料に基づいて筆者作成。

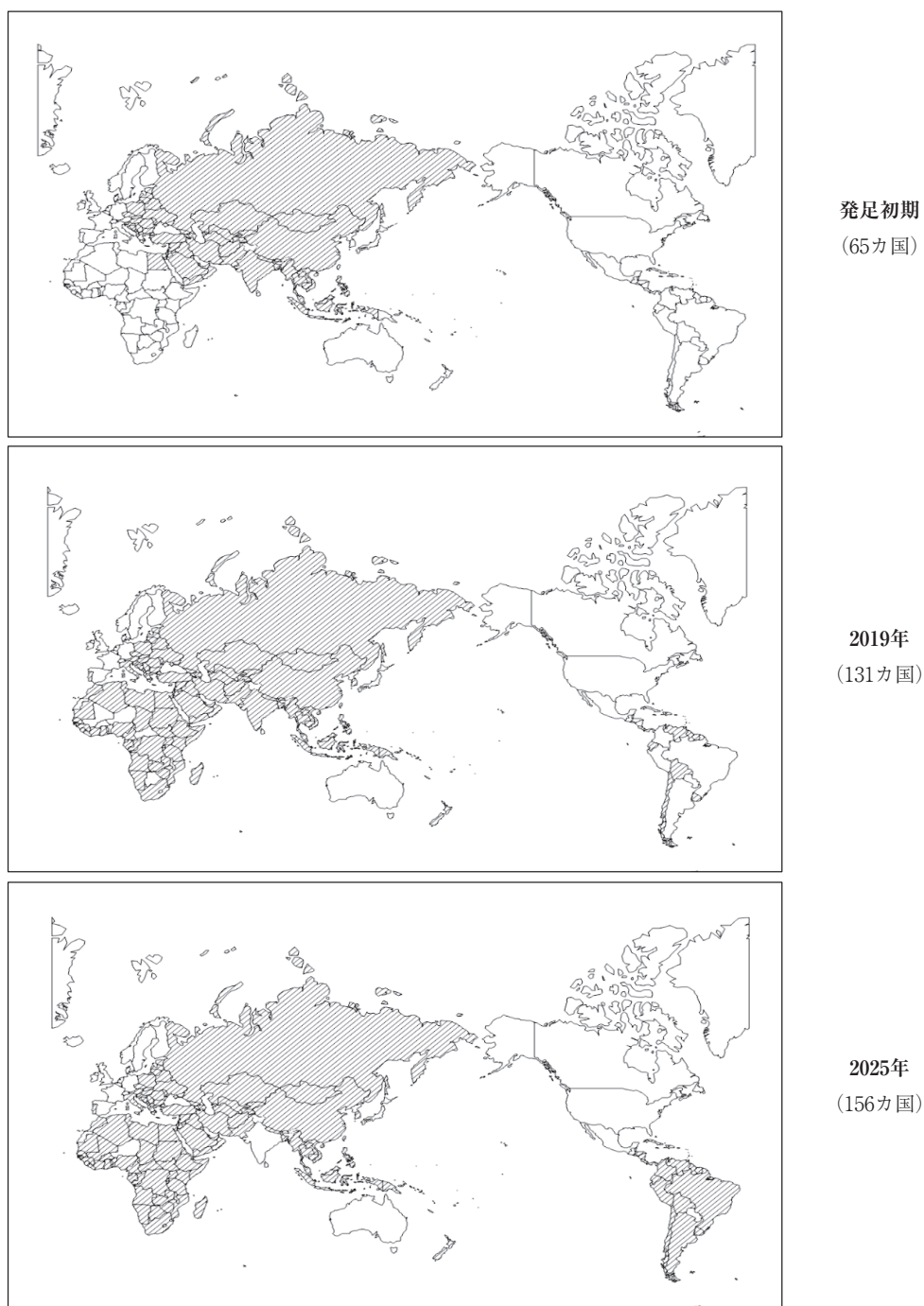
図2 「一带一路」イニシアティブのイメージ図

易と経済協力の巨大なプラットフォームを形成している。

2015年3月に公布された『シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンとアクション』（国家发展改革委員会・外交部・商務部 2015）において中国政府は、「一带一路」を通じた国際協力における五つの重点分野として、政策の意思疎通、インフラの接続、貿易の円滑化、資金の融通、および民心の通い合い、を掲げている。すなわち、中国と「一带一路」沿線の参加国・協力国を結ぶインフラの整備を通じて連結性を強め、貿易と投資を通じて沿線地域の経済発展を促進し、共商・共建・共享の原則に基づく国民間の相互理解と政府間の政策連携を目指している。

これは胡錦濤時代（2002～2012年）の「睦隣、安隣、富隣」政策<sup>12)</sup>の延伸として、近隣諸国や沿線諸国・地域に対して、「一带一路」を相互信頼の路（ルート）、協力してウィンウィンを達成する路、および文明間の共存と相互参考ができる路として共に建設しよう、という呼びかけは世界から賛同と支持を得ている。図2には、「一带一路」の提起当初から今日（2025年5月）に至る期間の参加国と協力国の地理的広がりが示されている。当初の参加国（65カ国）は、ユーラシア大陸に限定されていたが、提起から6年後の2019年にはアフリカと南米からも多くの国（131カ国）が参加するようになり、2025年現在では、ユーラシア大陸からアフリカ大陸、

12) この「隣国と仲良くし、隣国を安定させ、隣国を豊かにする」目標は、胡錦濤政権時代の中国と近隣諸国との間の外交関係における核心的思想であった（胡2004）。



注：2023年末にイタリアが、2025年2月にパナマが離脱しているが、中国側の「一帯一路」ネットの参加国リストにそのまま国名が残されている。現在も進行中の経済的合作、連携プロジェクトがあることも一因であるが、米国の圧力と強要が原因だと見ていることから、後に復帰することへの期待も含まれているだろう。

出所：「一帯一路」ネット、その他の資料に基づいて筆者作成。

図3 「一帯一路」の参加国・協力国の推移

そして南太平洋島嶼国からラテンアメリカ諸国（156カ国）までを含む、名実ともに「グローバルな連携・協力のプラットフォーム」になっていることが分かる。

### 3.2 「一带一路」の実態

もちろん、中国が推進する巨大経済圏構想に世界の全ての国と地域が支持を表明しているわけではない。図3からも確認できるように、北米と西ヨーロッパの国々、すなわち米国と多くのEU先進国が、未だに「一带一路」に参加せず、距離を置いている。それだけでなく、「一带一路」は中国がアジアやアフリカの貧困国に巨額な投・融資を行い、返済不能となったら鉄道や港湾などのインフラを差し押さえる帝国主義的な勢力拡張の手段であると批判している。すなわち、「債務の罠」説であるが、その批判の際に必ずと言っていいほど登場する事例が、スリランカのハンバントタ港<sup>13)</sup>である。

しかし、Jin (2023) が言うように、中国からの融資を受けている途上国で、インフラ開発を目的とした中国からの巨額融資が原因で債務が過剰に膨らんだ、という見方と言説は誤解を招くものである。「一带一路」関係国の債務は、中国よりもヘッジファンドや資産管理会社、国際組織など、西側機関により多くを負っているのだ。実際、2017年におけるスリランカ政府の対外債務総額は518億ドルであり、その内対中債務額は10.6%の55億ドルでしかなく、日本からの借り入れ債務総額よりも少ない（進藤 2019）。要するに、ハンバントタ港の案件は、民間企業の資本参加による港湾経営の立て直しとしての性格が強いが、アメリカのマスメディアによって「港湾運営権の強要」「植民地化する」のレッテルが貼られ、「一带一路」を非難する悪材料として利用されたのである（唱 2019）。

確かに、中国の「一带一路」政策で投資先国の債務増加がもたらされ、その返済に苦しむ国もある。しかし、経済学の原理からも、アジア各国経済発展の経験からも、さらに「一带一路」政策の実際の進展状況からみても、この「債務の罠」という仮説は成り立たない、といわざるを得ない（唱 2019）。さらに、梶谷（2021）の経済学ディシプリンを用いた中国からの資金流入が「債務の罠」をもたらしめているかに関する分析では、中国からの援助がアフリカの国々で

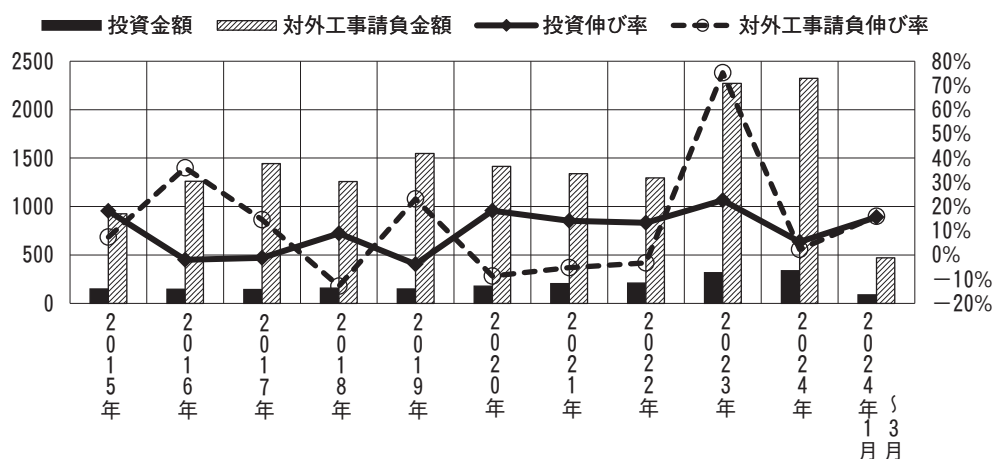
---

13) ハンバントタ港は、「一带一路」が提起されるよりも前の2010年11月に開業していた。しかし、稼働率が低く、経営不振に陥り、2016年末までに累積経営赤字は3.04億ドルに上った。それと同時に、スリランカは外国政府や国際金融機関（IMF、世界銀行、アジア開発銀行）からの借款や国際金融市場での主権債発行の急増により、対外債務が急速に膨らんでいた。そこで、スリランカ政府はIMFの救済条件を満たすために、2017年にハンバントタ港の99年の特許経営権を中国招商局港湾持株会社に譲渡するPPP方式での解決を図った。当時の出資比率を見ると、中国招商局港湾持株会社が11.2億ドルを出資して「ハンバントタ国際港湾集団（HIPG）」の85%の株を所有し、HIPGが「ハンバントタ国際港湾サービス公司（HIPS）」の58%の株を所有した。そして、HIPGの残りの15%の株と、HIPSの残りの42%の株は、スリランカ港務局が持つ、という持株会社化が行われた。このようなハンバントタ港の経営権譲渡を通じた現金化については、IMFもスリランカの債務返済に寄与すると評価していた（唱 2019）。

は「援助による当該国の工業化の抑制」を通じて長期的に債務の罠をもたらす可能性もあったが、アジアの国々に対する援助ではそのような効果は見られず、中国の援助が対象国を債務の罠に陥れる、とは一概に言えないことが証明されている。

このような「債務の罠」「ひも付き援助」「植民地化」などの誇張的な批判を受けながらも、「一带一路」は「マーシャル・プランの現代版」、もしくは「中国版のマーシャル・プラン<sup>14)</sup>」として、中央・西アジア、東南アジア、およびアフリカの経済発展を促し、中国と「一带一路」沿線諸国とのウィンウィン関係の発展につながる事が期待されている（関 2015）。すなわち、「一带一路」が沿線諸国との連結性を高めるために鉄道や道路、港などのインフラを整備することは、貿易と投資の拡大と円滑化に貢献し、援助対象国の経済発展を促進する。その一方で、この過去のマーシャル・プランに匹敵する中国主導の国際協力のプラットフォームについては、それが中国式の発展モデルや思想、ならびに政治統治方式の対外輸出であるとの批判が多いのも事実である（Vines, 2017；The Economist, 2018）。

図4は、2015年以降の「一带一路」関連投資と対外工事請負の推移を示している。対外投資が本格化して以来、毎年150億ドル前後の投資が行われ、コロナ禍の中で毎年200億ドル台、そしてコロナパンデミックが収束した2023年以降では300億ドル台の投資が行われている。また、対外工事の請負額は、2019年に1,549億ドルに達した後ではコロナの影響によって停滞していたが、2023年以降において爆発的に増加し、新しい拡大期を迎えているように見える。これらの沿線国・地域への投資拡大は、AIIB（アジアインフラ投資銀行、2016年1月設立）、シルクロード基金（2014年12月設立）、新開発銀行（BRICS 開発銀行ともいう。2014年7月設立）な



出所：中国商務部：「一带一路」統計データに基づいて筆者作成。

図4 中国の「一带一路」関連投資と対外工事請負の推移（フロー，単位：億ドル）

14) その一方で、進藤（2019）は「一带一路」と「マーシャル・プラン」の間には、その援助投資の規模、外交形態、対象領域、発展戦略、および嚮導理念、などにおいて顕著な違いがあることを指摘する。

どの中国主導の国際金融機関の設立とも相まって、「一带一路」が国内の余剰資本を海外に輸出し、人民元の国際化を進める役割を果たしていると言える。

「一带一路」は、飽和状態の国内資本と巨額にのぼる外貨準備高を海外に投入するだけではなく、国内の過剰設備の軽減や生産余剰問題を解消することにも一役買っている。すなわち、2008年の世界金融危機への対応として実施した4兆元の財政政策によって急拡大した国内生産能力や地方政府の隠れ債務などの問題が顕在化し、その打開策として国内外での市場開拓が求められるようになったのである（廣野 2021）。「一带一路」は、中国国内ではこれまでのさまざまな地域開発政策の枠組みを連結し、各地域のローカルハブとしての都市拠点を形成し、さらに国境を跨ぐ道路や鉄道などのインフラを整備して国内外をリンクすることで、中国国内の過剰生産能力の新しい内外市場を開拓する重要な役割を果たすようになった（大西2018；穆ほか2019；Jiang et al., 2022など）。

このような中国経済が抱えている国内外のさまざまな課題の解決に資する「一带一路」について、穆ほか（2019）は、その包括性、基盤性、創造性、および変化性などの特徴を指摘して、国内外に広がる経済建設の「場」としてさまざまな経済政策や取り組みが行われる国内経済政策、対外開放および安全保障上の「プラットフォーム」となっていると言う。そして江原（2019）は、中国側の「一带一路」を通じた国際影響力の拡大に着目して、それを「改革開放の国際化のためのプラットフォーム」、「新タイプのFTAの構築のためのプラットフォーム」、「新型国際関係の構築のためのプラットフォーム（グローバル・ガバナンス改革、人類運命共同体建設）」としてみることができる、と指摘している。

その一方で、上記のような「一带一路」の国内外に広がる影響力を認めず、その意義と役割を過少評価している意見も多く存在する。例えば、高原（2018）は、「一带一路は星座のようなもので、星は存在するが星座は観念として存在するだけ」という「星座説」を謳っている。すなわち、「一带一路」は中国が提唱する構想、理念の側面が大きく、実態は把握しにくい、と説明し、日本政府が「一带一路」と一定の距離を置くことの正当性を主張した。同じく、廣野（2021）でも紹介されたアメリカのスコット・ケネディー氏が説く「クリスマスツリー説」における「一带一路は、その名の下にさまざまな政策を寄せ集めたに過ぎない」という認知と主張もまた、「一带一路」が有する戦略的な意義や役割が把握できていないが故に、その可能性についても正しく展望することは出来ない。

### 3.3 「一带一路」の地政経済学

トム・ミラ（2018）が言うように、中国はその圧倒的な人口と過去30年間の凄まじい経済成長を考えれば、大国のように行動し始めるほかに選択肢はなかった。それ以外の立場を装うには大きな国になり過ぎた。従って、中国は以前からのアメリカやEUが要求していた「国際社会の責任ある当事者」になることを決意し、より積極的な外交と政策を追求し、独自の国際機

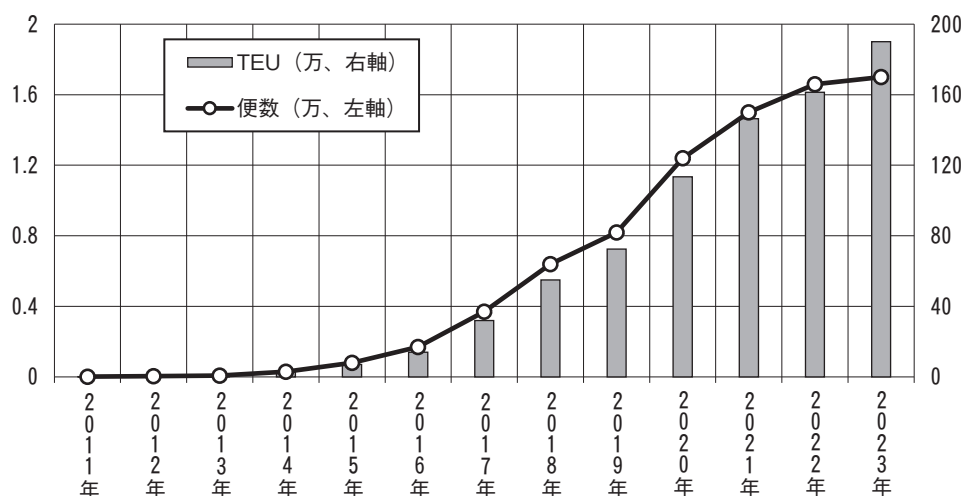


関を設立して、巨大な経済力に見合う国際影響力を行使しようとした。その最大な手段と経路が「一帯一路」の推進であり、その実行のために設立したのが AIIB やシルクロード基金である、と言える。

しかし、このような国際的舞台で積極的役割を果たし、影響力を高めていると、その動きはアメリカやそのアジア同盟国に不安を与え、経済的、政治的、軍事的、外交的、および世論などのあらゆる手段を使って「一帯一路」に基づく中国影響力の対外拡張を妨げている（ミラ 2018）。特に、「一帯一路」が、ユーラシア大陸を縦横する鉄道中心の交通網を構築しながら、ユーラシア大陸における経済協力と連携の輪を広め、さらにその連携と協力の範囲をアフリカやラテンアメリカにまでに拡大していることを見て、アメリカとその同盟国は手を組んで中国のグローバルな地政経済学的影響力を阻止するために躍起になっている。

図5は、中国から出発してユーラシア大陸を横断する鉄道輸送—「中欧班列」の輸送量の推移を示しているが、「一帯一路」の推進に伴って劇的に増加していることが分かる。中欧班列の輸送量（便数と輸送コンテナ数）は、2020年以降のコロナパンデミック下でさらに拡大し、コロナ禍で混乱・委縮していた海上輸送網の滞りを補う役割を果たした。そして、前節の図1において確認したように、米国の割合が低下し、その呼びかけによって同盟国との貿易も停滞しているなかでも中国の対外貿易の拡大を牽引したのが、ASEAN や中央アジア、およびラテンアメリカとの貿易であったと言える。

想像に難くないが、米中覇権争いに伴う海上輸送路の安全保障のリスクとコストがますます増加する中、「一帯一路」沿線諸国との陸上の連結性を確保する意味でも、中欧班列の鉄道網の意義は経済的にも、安全保障的にも重要性を増している。さらに2017年8月に開通した中国



出所：China Rail Way Express Data Center とその他の資料に基づいて筆者作成。

図5 中欧班列の輸送量の推移

とベトナム間の「中越班列」、2021年12月に運行が始まった中国とラオス間の「中老班列」は、RCEP 下で構築された中国・ASEAN クロスボーダー輸送の一翼を担うようになっている。将来的に、中越班列と中老班列は中欧班列と連携しながら、中央アジア・欧州へと連結されることが予見でき、東アジアのグローバル・サプライチェーンとユーラシアのグローバル・サプライチェーンが統合されていくシナリオが見えてくる（福山・黒澤 2025）

このような中国が主導するユーラシア大陸に拡がるグローバル経済圏、および経済的連携と協力の拡大に伴う世界最大の政治経済的連結と協力のプラットフォームの形成は、戦後の国際秩序を構築したアメリカが、多国間レジームにおけるリーダーシップを放棄して、一国主義、単独主義に向かう行動とは鮮明な対比をなしている（大橋 2020）。中国はその隙間を縫うかのように影響力を拡大させ、経済領域だけでなく、グローバル・ガバナンス全般、すなわち地政経済学的領域にまでその勢力を拡張させていることから、米中二大国間の対立はますます先鋭化する。

2021年6月、イギリス・コーンウォールのG7首脳会議では、中国が掲げる「一帯一路」構想の対抗策として「ビルド・バック・ベター・ワールド」（Build Back Better World:B3W）という途上国向けインフラ支援構想を打ち上げ、その実現に向けて協力していくことを合意した。B3Wは、米国と民主主義国家パートナー諸国による途上国へのインフラ建設支援を通じた普遍的価値観の拡大の側面が強く、内政不干渉を謳う「一帯一路」とは違って、途上国のインフラ建設と西側の価値観の浸透をセットで進めることを謳っている<sup>15)</sup>。

しかし、B3Wは、途上国が今後において必要とする40兆ドル超のインフラ建設を支援するためにG7が主導する投資・支援のイニシアティブであって、米国をはじめ、先進諸国が全額を支援するものではなかった。実際には、G7が2035年までに中・低所得国家に数千億ドルの投資を行い、それが呼び水となって民間企業の投資が入ることが期待されているのである。さらに、具体的にどのようなプロセスや手順で進めるか、G7メンバー国の負担が最終的にどれ位になるかも不明なままであり、その効果についても予測不能である、という極めて抽象的かつ口先だけの構想であると言わざるを得ない。

そして2021年12月、EUはB3W構想に連動する「グローバル・ゲートウェイ」（Global Gateway）戦略を打ち出した。このEUによる「一帯一路」への対抗戦略では、グローバルな「連結性（コネクティビティ）」の強化やネットワークの構築が、民主主義的価値に基づく高い品質に従って行われることが重要であることを強調している。さらに、公平な競争条件を確

---

15) G7の声明では、B3Wイニシアティブは、①価値誘導型ビジョン、②民主主義国家間の協同、③民間部門の資本、専門性に基づく市場主導性、④環境、社会、財政、労働、ガバナンス、透明性、債務持続可能性などの高い基準、⑤多国間ファイナンスの強化、⑥戦略的パートナーシップの推進、などを原則とする「民主国家主導の高い基準に基づく価値観誘導的かつ透明性の高いインフラ建設のパートナー投資計画」である、と唱っていた。

保すると共に、途上国でのインフラプロジェクトが持続不可能な負債を生み出さない投資・支援計画を謳っている。2021年から2027年の間に、EUの関連機関および加盟国が、欧州投資銀行(EIB)や欧州復興開発銀行(EBRD)などの金融・開発支援機関と連携しながら、「チーム・ヨーロッパ」が民間企業とも協力して、最大3,000億ユーロの投資を行って中国の「一带一路」に対抗していく計画である。

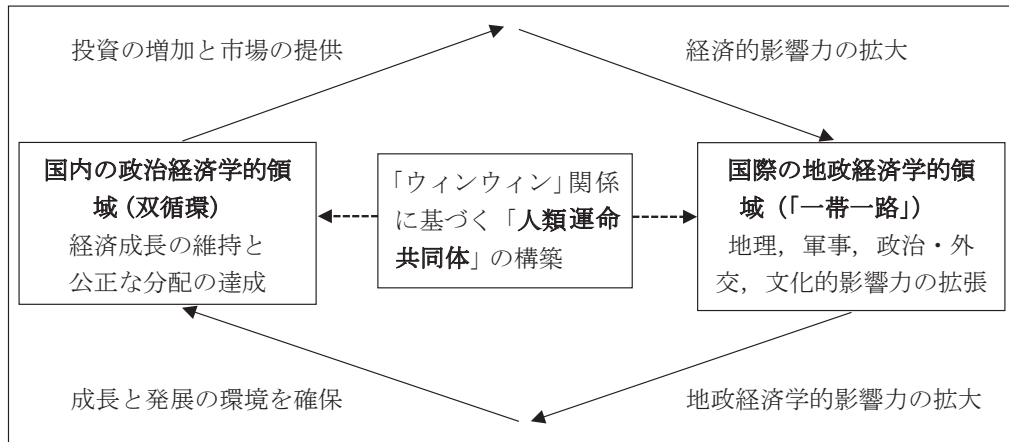
さらに2023年9月、米国のバイデン政権は、インドと中東地域を鉄道・港湾網で結ぶ巨大インフラ投資構想を打ち出した。すなわち、インドと中東のサウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)などを港湾や鉄道で結び、最終的には欧州へ至る陸海交通の「回廊」を整備して、港湾整備などを通じてパキスタンやイランとの関係を強化している中国の巨大経済圏構想「一带一路」に対抗する計画を高らかに公表した。

もしも上記のような米国やEU先進国による途上国ないし貧困地域へのインフラ投資が実現すれば、それは「一带一路」への対抗軸として実施されるとしても、世界各地、とりわけ中・低所得の途上国の経済発展と人々の生活質の改善に役立つものであり、歓迎されるべきものである。しかし、残念なことだが、援助や投資の実態を伴わない「口先」だけのプロジェクトや計画である側面が否めず、いくら楽観的に展望しても中国が推進する「一带一路」のような世界各国を繋ぎ、世界経済を連結し、世界の人々の連携を促進しうるグローバルな連携・協力のプラットフォームにはなれない。

さらに問題となるのは、これらの米国とEUの「一带一路」への対抗策が効果をあげられないか、実施できなくなった際のリスクである。つまり、上記のような世界の発展を促進し、世界各国の人々から賛同と支持が得られるような経済的、平和的な対抗が困難になった際に、戦争(武力衝突)を通じてでも「一带一路」に伴う中国の地政経済学的影響力の拡大を阻止、破壊しようとした際の被害も想像せずにはいられない。事実、ウクライナ戦争やイスラエル・イラン戦争の勃発、さらには東シナ海における中国とフィリピン間の鋸迫り合いからも、「一带一路」をめぐる米中覇権争いの暗い影を覗き見ることができる。

上記のように、「一带一路」が米中覇権争いの舞台となり、アメリカが同盟国を携えて阻止、破壊しようとする対象になるにつれ、中国側はますます「一带一路」の戦略的重要性を認知するようになり、国内の経済的困難と課題(需要不足、生産過剰、地域間発展不均衡、国家主導のコーディネーションの正当性の獲得など)を解決するための手段(政策)として、国際的にはアメリカとその同盟国による中国包囲網(ディカプリング、デリスキング、Chips 4など)を突破するための手段(経路)として、「一带一路」を活用するようになった。かくして、「一带一路」イニシアティブは、中国側の米中覇権争いの長期戦に向けた地政経済学戦略と化した。

図6では、21世紀を通じて続くと予測される米中覇権争いの長期戦に向けて中国が構築した地政経済学戦略において、「一带一路」が重要な位置に置かれていることが確認できよう。国内経済の新常態と国際関係における米中覇権争いの時代において、「一带一路」は中国国内の



出所：筆者作成。

図6 中国の地政経済学戦略における各要素間の累積的因果連関構造

政治経済学的領域と国際の地政経済学的領域が相互に依存、促進し合いながら「ウィンウィン」関係に基づく「人類運命共同体」の構築に貢献していこうとする中国の「持久戦」戦略の一翼を担っているのである。

具体的に、国内の政治経済的領域では中国が現在遂行中の「双循環<sup>16)</sup>」体制に基づく安定的な成長が、投資の増加と市場の拡大を通じて経済的影響力を拡大していき、国際の地政経済学領域では「一帯一路」の推進が地理的、軍事的、政治・外交的、および文化的影響力を拡大させる。そして、このグローバルな地政経済学的影响力が、中国経済の更なる成長と発展のための良好な国際環境を整備していく、という好循環構造が形成される。とりわけ、国内の政治経済的領域と国際の地政経済学的領域の間の累積的因果連関<sup>17)</sup>構造の中に、中国の米中覇権争いに向けた長期的、そして戦略的な目標と取り組みが内在されているのである。

強調しなければならないのだが、「一帯一路」に参加したパートナーたちとの関係において

16) 双循環とは、技術自立に基づく供給側の構造改革と共同富裕の実現を通じた需要側の構造改革が消費中心の内需拡大に基づく「国内経済循環」を主としながら、輸出拡大と輸入増加を通じた「国際経済循環」も促進し、さらにこの二つの循環の有機的結合を目指す、2021年からはじまる「第14次5カ年計画」と2035年までの長期目標の実現に向けた中国の新しい経済発展戦略である。双循環は、国家主導のコーディネーションに基づく国内経済循環と国際経済循環の累積的な好循環構造を作り上げていく戦略であるが、そのためには、イノベーション体制においては米国中心の先進国依存から脱却するための自主的研究開発体制の構築、金融体制における金融市場の自由化と制御のバランス、国際体制における米国主導の国際包囲網の突破、政治体制における国内政治勢力の結束と安定の達成、および人口構造の歪みの修正など、さまざまな課題を解決しなければならないことも確かである。

17) 累積的因果連関とは、複数の要因の間で働く相互強化作用を通じて、これらの諸要因の変化が並行的、累積的に進行することを意味する。累積的因果連関効果の理論的發展と経済学での応用に関する詳細な説明は、宇仁（2009）を参照されたい。

中国が追求しているものは、政治体制や国土規模、さらには経済発展の水準に関する損得勘定ではなく、内政不干渉と平等互利の理念に基づく「ウィンウィン」関係の構築を通じた地政経済学的影响力の拡大である。その一方で、中国の影響力の拡大に対する沿線諸国や「一带一路」と距離を置いている国々からの杞憂、警戒、批判にも積極的に対応する必要がある。困難な作業ではあるが、中国はこの「一带一路」という地政経済学戦略のツールを、アメリカとの覇権争い（売られた喧嘩、強いられたい争いという側面はあるものの）で勝つための手段として活用する一方で、参加国やパートナーたちに対しては「一带一路構想が地域に覇権を打ち立てようとする地政学的戦略ではない」と説得し続けなければならない。

結局のところ、中国の対外政策は大なり小なり直接に中国と結びついた空間を建設しようとする意図したものであり、これは今なおアメリカの影響によって支配されている空間と対立するものである（ボワイエ 2021）。かくして、世界空間内に自らの場所を再発見しようとする新興パワーの中国と、それを阻止しようとする現存覇権国のアメリカの間における世界空間分割をめぐる戦いは避けられないので、「一带一路」をめぐる米中の対立はこれからも激しさを増していくことが予見できる。

#### 4. 結論

以上、長編にわたり米中覇権争いの長期戦に向けた中国側の地政経済学戦略の一翼を担う「一带一路」の実像を説明したが、主な要点は以下の四点にまとめられる。

第一、米中覇権争いはまだはじまったばかりであり、今後はこれまでの貿易戦争、技術戦争に加えて、覇権争いの最終段階である金融戦争に突入しながら、長期戦の様子を呈する。

第二、米中覇権争いの長期戦に向けて中国は、まだ総合国力の優位にある覇権国アメリカとの直接衝突を避けながら、国内における社会経済システムの転換期に噴出する諸課題の解決に取り組み、時間の経過に伴うアメリカの衰退を待つ。

第三、米中二大国間の覇権争いは、長期にわたる総力戦に向けて国内外のあらゆる力の結集と動員を必要とするが、そのための各国の取り組みを総合的に分析し、その展開を正しく予測するためには、地政学的視点と政治経済学的視点の結合としての地政経済学アプローチが必要となる。

第四、米中覇権争いの長期戦に向けて中国は、国内の政治経済的領域と国際の地政経済学的領域の間で、相互促進しながら好循環を生み出す累積的因果連鎖構造を作り出しているが、その核心的な部分が「一带一路」である。この「一带一路」が持つ地政経済学戦略の側面に対する理解なくして、米中覇権争いの帰趨を予測することはできない。

最後に、この米中覇権争いの帰趨を決定する重要な意味を持つ「世界最大の政治経済的連結と協力のプラットフォーム」である「一带一路」への日本の関わり方について少し触れておこ



う。

現在のところ、日本は「一带一路」を敬遠し、一定の距離を置いている。もちろん、その重要性を認識しておらず、「一带一路」経済圏に参加することの経済的メリットを看過しているわけではない。2018年時点のアジア経済研究所の報告書では、「一带一路」が自由貿易試験区と並んで、中国の対外経済政策の重要な二本柱を形成していること、関係国間の貿易・投資の増加によって次第に中国を中心とする経済圏（人民元圏）が形成されていく可能性が強いこと、および習近平政権によって今後10年単位の期間にわたって推進されていくことが予想される、と分析していた。日本としては、それを前提として対中国经济政策のみならず、「一带一路」関係国への政策を構築していく必要があると指摘した（大西 2018）。

しかし、河合（2019）でも説明しているように、日本はアメリカと歩調を合わせて「一带一路」を排斥、対抗する側の立場に立ち、地政学的には「自由で開かれたインド太平洋戦略」を打ち出しながら日本・ASEAN、日・アフリカなどの枠組みを通じて「一带一路」の影響力拡大を阻止しようと尽力してきた。さらに、ADBのインフラ投資への増額を通じてAIIBに対抗し、Chips 4、Quad、日米韓軍事連携などを通じてアメリカが主導する中国包囲網の一角を担ってきた。

進藤（2022）は、「一带一路」イニシアティブが、台頭する中国、インド、ロシア、ASEAN等からEUへとユーラシア全体に広がる「ユーラシア新世紀」の登場を象徴しているにも関わらず、日本は日米安保基軸論への過度な依存から脱却できないまま、米国の覇権戦争に巻き込まれようとしている、と警鐘をならしている。これまでの日本と中国の政治経済関係は、「政冷経熱」という言葉で表現しているように、両国間の政治関係が冷え込んだ中でも、経済的取引と繋がりは維持していく状態が長く続いた。しかし、米中覇権争いが本格化し、国家の安全保障が至上の目標となり、経済も安全保障の目標を達成するための手段となった今日において、従前のような「政冷経熱」はますます困難な課題となる。

高原（2018）が説く「星座説」を告別して、廣野（2021）が説くように、過度な批判やライバル意識および反中感情に囚われるのではなく、「一带一路」の実態を冷静かつ正確に把握し、「量より質」の日本的対外援助の伝統に基づく差別化を図りながら「機会」を活用できる道を模索すべきであろう。このような自分の国益を最優先した戦略的行動—歴史の潮流を正しく読み、順応していくこと—は、決して機会主義的な行動でもなければ、敗北主義思考でもない。独立した国家が、自主的意志に基づいて、正しく先見的な選択をする、という勇気のある行動は非難されるべきではない。

## 参考文献

- Blackwill, R. and J. Harris, 2016, *War by Other Means: Geoeconomics and Statecraft*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Brands, H., 2019, "Clash of Civilizations' Has No Place in U.S. Foreign Policy Playing up East-West societal differences gives Beijing an excuse for its police state," *Bloomberg*, May 5, 2019.
- Hu, W., Ge, Y., Hu, Z., Ye, S., Yang, F., Jiang, H., K. Hou and Deng, Y., 2022, "Geo-Economic Linkages between China and the Countries along the 21st-Century Maritime Silk Road and Their Type," *Int. J. Environ. Res. Public Health*, 2022, 19, 12946. (<https://doi.org/10.3390/ijerph191912946>)
- Huntington, Samuel P., 1996, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, Simon & Schuster (サミュエル・P・ハンティントン著／鈴木主税訳『文明の衝突』集英社, 1998年6月).
- Jiang, L., G. Zhang and Zhang, H., 2022 "The role of the Belt and Road Initiative: New Opportunity for Chinese exporters?" *The World Economy*, 46 (6) : 1609-1647.
- Jin, K., 2023, *The New China Playbook: Beyond Socialism and Capitalism*, New York: Viking (ジン・クーユ著／西川美樹訳『新中国経済大全—資本主義と社会主義を超えて』日本経済新聞出版, 2024年).
- Katada, S., 2020, *Japan's New Geoeconomic Strategy in the Asia-Pacific*, New York: Columbia University Press.
- Luttwak, E. N., 1990, "From Geopolitics to Geo-Economics: Logic of Conflict, Grammar of Commerce," *The National Interest*, No. 20, pp.17-23.
- Mackinder, H., 1904, "The Geographical Pivot of History," *The Geographical Journal*, 23 (4) : 421-437.
- Mackinder, H., 1919, *Democratic Ideals and Reality: A Study in the Politics of Reconstruction*, London: Constable and Company.
- Mearsheimer, John J., 2014, *The Tragedy of Great Power Politics*, W. W. Norton & Company (ジョン・J・ミアシャイマー著／奥山真司訳『新装完全版 大国政治の悲劇』五月書房新社, 2019年).
- Mearsheimer, John J., 2010, "The gathering Storm: China's Challenge to US Power in Asia," *The Chinese Journal of International Politics*, 2010 (3) : pp.381-396.
- SIPRI, 2025, *Military Expenditure Database April 2025*, Stockholm International Peace Research Institute.
- The Economist, 2018 "Will China's Belt and Road initiative outdo the Marshall Plan?", *The Economist*, March 8th, 2018.
- The White House, 2022, *National Security Strategy*, October 2022.
- The White House, 2023, *Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan on Renewing American Economic Leadership at the Brookings Institution*, April 27, 2023.
- Vines, D., 2017, "Opinion: One Belt, One Road: China's 21st Century Marshall Plan?", *Caixin global*, May 17, 2017
- Zhang, Z., 2018, "The Belt and Road Initiative: China's New Geopolitical Strategy?," *China Quarterly of International Strategic Studies*, 4 (3) : 327-343.
- 宇仁宏幸 (2009) 『制度と調整の制度経済学』ナカニシヤ出版。
- 宇仁宏幸 (2010) 「アメリカの金融主導型成長体制—累積的因果連関における根本的ジレンマ—」『経済論叢』第184巻第2号, pp.37-53。
- 江原規由 (2019) 「一帯一路と伙伴 (パートナー) 関係—新型国際関係と一帯一路 FTA 構築への中国の布石」『季刊 現代の理論』Vol.19, 2019年5月3日。  
(<https://gendainoriron.jp/vol.19/feature/f07.php>)

- 大西康雄（2018）「「一帯一路」構想の展開と日本の対応」（アジア経済研究所『「一帯一路」構想とその中国経済への影響評価』JETRO-ADE, 第1章所収, pp.1-14, 2018年3月）。
- 大橋英夫（2020）『チャイナ・ショックの経済学—米中貿易戦争の検証』勁草書房。
- 梶谷懐（2021）「一帯一路構想は新興国に「債務の罠」をもたらすか」（廣野美和編著『一帯一路は何をもたらしたか』勁草書房所収, 第5章, pp.71-89）。
- 梶谷懐・高口康太（2025）『ピークアウトする中国—「殺到する経済」と「合理的バブル」の限界』文春新書。
- 河合正弘（2019）「「一帯一路」構想と「インド太平洋」構想」（日本国際問題研究所『反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究』2019年3月, 第5章として所収, pp.95-155）
- 関志雄（2015）「動き出した『一帯一路』構想—中国版マーシャル・プランの実現に向けて」『中国経済新論』（RIETI）, 2015年4月8日。
- 関志雄（2024）「一帯一路」『日本大百科全書』（ジャパンナレッジ版）SHOGAKUKAN Inc.。  
([https://japanknowledge.com/contents/nipponica/sample\\_koumoku.html?entryid=3443](https://japanknowledge.com/contents/nipponica/sample_koumoku.html?entryid=3443))
- 木内登英（2021）「バイデン政権の対中戦略と文明の衝突」『野村総合研究所・木内登英の Global Economy & Policy Insight』, 2021年3月8日。  
(<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20210308.html>)
- グレアム・アリソン著／藤原朝子訳（2017）『米中戦争前夜』ダイヤモンド社。
- 巖成男（2020）「米中貿易戦争の歴史的位相と短・中・長期的展望」『季刊 経済理論』56（4）：30-43。
- 巖成男（2023）「米中覇権争いの政治経済学—レギュレーション様式の対立—」『立教経済学研究』第77巻第1号, pp. 151-171。
- 胡錦濤（2004）「中国の発展 アジアの機会」『外交部重要ニュース：胡锦涛主席在博鳌亚洲论坛年会开幕式上的演讲（中国語）』Ministry of Foreign Affairs, China, April 24, 2004。
- 国家発展改革委員会・外交部・商務部（2015）『シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンとアクション』（中国語：推动共建丝绸之路经济带和21世纪海上丝绸之路的愿景与行动）2015年3月。  
(<http://fec.mofcom.gov.cn/article/fwtydy/zcwj/201511/20151101193007.shtml>)
- 蔡昉著／丸川知雄監訳・解説, 伊藤亜聖・藤井大輔・三竝康平訳（2019）『現代中国経済入門—人口ボーナスから改革ボーナスへ』東京大学出版会。
- 進藤榮一（2019）「グローバルパワーシフトと一帯一路—連環連欧からユーラシア新世紀の道」（国立研究開発法人 科学技術振興機構中国総合研究・さくらサイエンスセンター編『一帯一路の現況分析と戦略展望』, 序章所収, pp.1-9, 2019年5月）
- 進藤榮一（2022）『日本の戦略力—同盟の流儀とは何か』筑摩書房。
- 唱新（2019）「「一帯一路」は「債務の罠」ではない」『季刊 現代の理論』Vol.19, 2019年5月3日。  
(<https://gendainoriron.jp/vol.19/feature/f08.php>)
- 高原明生（2018）「一帯一路構想は『星座』過度な期待は禁物」『週刊東洋経済』2018年1月27日。
- 張維為（2017）『文明型国家』（中国語）上海人民出版社。
- トム・ミラ著／田口未和訳（2018）『中国の「一帯一路」構想の真相—海と陸の新シルクロード経済圏』原書房。
- 中野剛志（2016）『富国と強兵—地政経済学序説』東洋経済新報社。
- 日本経済新聞（2018）「中国 北極海でも「一帯一路」 権益拡大へ白書発表」『日本経済新聞 Online 版』, 2018年1月26日。  
(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO26195000W8A120C1EA1000/>)

- 廣野美和編著（2021）『一帯一路は何をもたらしただのか—中国問題と投資のジレンマ』勁草書房。
- 福山秀夫・黒澤智治（2025）「中欧班列を軸に変容する東アジア物流網—「一帯一路」の視点より—」『月刊ロジスティクス・ビジネス（LOGI-BIZ）』2025年3月号, pp.32-39。
- 船橋洋一（2020）『地経学とは何か』文藝春秋。
- 古森義久（2023）「米中対立はなぜ「文明の衝突」なのか」『日本戦略研究フォーラム・古森義久の《内外抗論》』, 2023年7月26日。(https://www.jfss.gr.jp/article/1938)
- 穆克芊・徐一睿・岡本信広編著（2019）『「一帯一路」経済政策論—プラットフォームとしての実像を読み解く』日本評論社。
- ボワイエ, R.（2019）『資本主義の政治経済学—調整と危機の理論』（原田裕治訳）藤原書店。
- ボワイエ, R.（2021）『パンデミックは資本主義をどう変えるか—健康・経済・自由』（山田鋭夫・平野泰朗訳）藤原書店。
- 持永大（2022）『デジタルシルクロード—情報通信の地政学』日本経済新聞出版。
- 山内和也（2016）「シルクロード世界遺産登録への日本の貢献」（文化遺産国際協力コンソーシアム—国際シンポジウム『世界遺産としてのシルクロード—日本による文化遺産国際協力の軌跡—』JCIC-Heritage, 所収）, 2016年6月。
- 山田鋭夫（2022）『ウェルビーイングの経済』藤原書店。